

結婚にたどり着けるために

神戸大学大学院経済学研究科教授 小塩 隆士



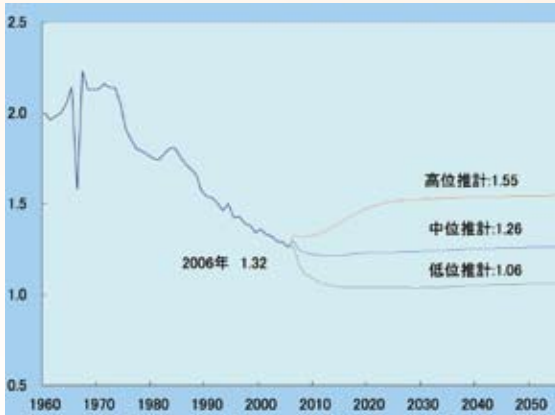
小塩教授経歴

1960年 京都府生まれ
1983年 東京大学教養学部卒業
経済企画庁(現内閣府)等を経て、2005年より現職。
大阪大学博士(国際公共政策)

① はじめに

日本は本格的な人口減少時代に入っている。女性が生涯に産む平均的な子供数である合計特殊出生率は、2006年

図 合計特殊出生率の推移と予測



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)より

に1.32となつてゐる。2005年の1.26から若干改善したものの、一時的な要因によるところも多く、底入れしたとは言いがたい。実際、政府の人口推計によると、合計特殊出生率はこれからも低下を続け、2055年時点になつても2005年の1.26に回復するのがせいぜいだとされている。社会保障制度をはじめとして日本の経済社会制度は、人口増加を前提にして組み上がつてゐるところが大きく、人口減少は致命的である。しかし、逆にいえば、人口さえ増加に転じれば問題はかなりの程度解決できるので、少子化対策の必要性を主張する声が急速に高まつてゐる。

外子の比率が2%と極めて低く、出産の前に結婚が来るのが普通である。そのため、出生動向は人々の結婚行動と結婚後の出産行動にほぼ二分される。そして、問題は結婚前にあるというのが筆者の整理である。

② 既婚カップルへの子育て支援の限界

育児手当の引き上げ、出産・育児休暇の拡充、育児施設の充実化など、世間でよく議論される少子化は、基本的に既婚カップルを対象としてゐる。しかし、有配偶女性がどれくらい子供を産んでゐるか、その過去25年間の傾向を年齢階級別に見てみよう(左図)。確かに20歳代後半

層の出生率は若干低下傾向にあるが、それ以外の年齢層の出生率はむしろ上昇傾向を示している。とりわけ、20歳代前半の出生率は1995年を底にして、かな

り上向していることが分かる。この背景には、いわゆる「できちゃった婚」の一般化がある。こうした動きの結果、有配偶女性全体（15～49歳）の出生率は、ほとんど横ばいで推移している。要するに、既婚カップルの出生力は、それほど落ちていない。

③ 結婚後より結婚前

もちろん、少子化の原因究明には、さらに綿密な分析が必要だが、問題は結婚後より結婚前にこそあると考えてよい。もちろん、晩婚化傾向は日本だけでなく、ほかの先進国でも共通して見られる。にもかかわらず日本の出生率の落ち込みが目立つのは、出産は結婚してからという社会的規範が強いからである。この状況は、韓国や台湾、シンガポールなどほかの東南アジア諸国でも見られる。イタリア、スペイン、ドイツなど日本と同様にこれまで出生率が低かった国では、最近出生率の底入れ傾向が見られるが、それらの国で一樣に婚外子の比率が上昇に転じていることも注目される。

④ 「結婚力」回復のための方策

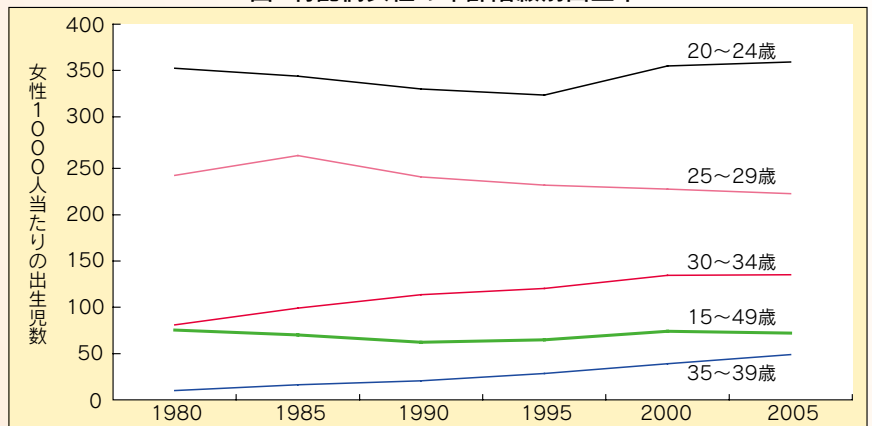
このように考えると、少子化対策につ

いては次のような整理ができる。第1に、少子化そのものを食い止め、出生率の回復を政策目標とするのなら、出産・結婚をめぐる社会的な規範が大きく変化しない限り、政策の力点は結婚後ではなく結婚前に置くべきである。若者が結婚に躊躇するのは、低賃金で不安定な就業状態を強いられる非正規労働に就くことなく、将来の所得・雇用不安がなかなか払拭できないからだろう。

企業が取り組もうとしている子育て支援策は正社員が対象であり、非正規雇用者はその恩恵を受けない。したがって、出生率回復への効果は限定的だと考えるべきである。若者の技能形成や就業を支援すること、非正規雇用者の正規雇用化を支援すること、あるいは少なくとも非正規雇用者の処遇引き上げを講じることが、政府が最優先にすべき、そして最も効果的な少子化対策である。

第2に、少子化対策は、出生率の回復を目指すというより、夫婦が子供を産み育てるといふ人間として当たり前の、そしてすばらしい営みを元の姿に戻すことを目指す政策として捉え直すべきである。妻にとって出産・育児と就業が二者選択的になっている状況や、夫が残業で家事や出産に参加できないという生活実態はやはり改めなければならない。さら

図 有配偶女性の年齢階級別出生率



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に、子育て支援には、将来の経済成長や社会保障を担う子供たちを産み育てている夫婦を、社会全体で支援する政策としても重要な意義がある。